

博士学位論文審査要旨

2011年1月27日

論文題目： 日本における「自然学校」の成立に関する研究
ーソーシャル・イノベーションの観点からー

学位申請者： 西村 仁志

審査委員：

主査： 総合政策科学研究科 教授 今里 滋

副査： 総合政策科学研究科 教授 新川 達郎

副査： 総合政策科学研究科 教授 風間 規男

要 旨：

西村氏は、本論文において、日本における自然学校（自然学校運動）の成立過程を、その発端から社会的価値の創出に至るまで、ソーシャル・イノベーションの観点から解明し、その上で自然学校の社会的意義、その活動の組織化や特性を分析することを通じて、新たな政策モデルの呈示を試みている。

まず、第1章では、日本における自然学校の成立と展開を1980年代から続くソーシャル・イノベーションとしてとらえようとする研究の枠組みが示される。

第2章では、近時世界的潮流に成りつつあるソーシャル・イノベーションに関する研究動向を関連文献の渉猟博捜を通じて整理した上で、さらに西村氏自身の同志社大学大学院総合政策科学研究科ソーシャル・イノベーション研究コースにおける教育実践を踏まえ、ソーシャル・イノベーション生起の条件が、①自らの関心と思い＝「マインド」、②独創的な事業手法＝「ツール」、③具体的展開を通じて人と社会との関係へ働きかける＝「スキル」の3つに集約されている。

第3章では、日本における自然学校の成立過程が、文献・資料の探索および関係者へのヒアリングを通じて時系列的に整理され、中でも1996年シンポジウム「自然学校宣言」において初めて「自然学校」というモデルが提示されたという指摘は特筆に値する。

第4章では、日本の自然学校のモデルケースであるとしてとらえられているアメリカの自然学校の動向について文献および現地調査に基づき、日本の自然学校運動に与えた影響について考察を行い、日本の自然学校がアメリカの影響を受けつつも、持続可能な地域づくりの拠点的功能を果たすなど、独自の社会的価値を形成してきたことを指摘している。

第5章は自然学校が創出した「持続可能な社会」を射程内に入れたイノベーションとして、「Education for Sustainable Development = ESD（持続可能な開発のための教育）」を論じ、その社会的価値創造性を評価している。

第6章では、自然学校は、自然学校のソーシャル・イノベーションのパターンを「二重編み型」構造において把握した上で、今後の課題と展望を、その経営力の強化の必要性、既存の法制度と現状の自然学校経営の障壁や不適合の解消、ソーシャル・イノベーションを導く市民の学習拠点としての3点に集約している。

最後に、第7章では、各章の総括を行い、研究自体の今後の課題を大きく二つ提示している。まず、本研究は、日本における自然学校の成立についてソーシャル・イノベーションの観点から日本各地の事例を取り扱う総論であることから、個別の自然学校と、地域において自然学校を核とした政策ネットワークの形成等に関して詳細なる事例調査研究を蓄積することで各論編を展開することである。また、個別の自然学校と自然学校運動との関係を「実践コミュニティ」理論

を援用して解明し、『「二重編み型」ソーシャル・イノベーションのプロセスモデル』を提示したのであるが、次なる課題としてはこのようなソーシャル・イノベーションの創出と波及のプロセスに関して、他の領域にも今回のモデルを適用しながら、ソーシャル・イノベーションを意図的に仕掛け、より効果的に波及させていく方法について、実証的な知見の積み重ねを行っていく応用的な研究が求められる。

西村氏の論文には、個別の事例研究の蓄積を踏まえつつ社会的価値を創造する具体的な政策ネットワークのあり方を論究していないなどの課題も残るが、わが国における自然学校の成立過程を丹念に描き出し、その独自のソーシャル・イノベーション性を明らかにした点は高く評価できる。

よって、本論文は、博士（ソーシャル・イノベーション）（同志社大学）の学位論文として十分な価値を有するものと認められる。

学力確認結果の要旨

2011年1月27日

論文題目： 日本における「自然学校」の成立に関する研究
ーソーシャル・イノベーションの観点からー

学位申請者： 西村 仁志

審査委員：

主 査： 総合政策科学研究科 教授 今里 滋
副 査： 総合政策科学研究科 教授 新川 達郎
副 査： 総合政策科学研究科 教授 風間 規男

要 旨：

西村氏の学位申請論文について、2011年1月27日午前10時00分から午前11時00分まで、公聴会方式により口頭試問を実施した。まず、西村氏自身が約35分間論文の概要についてのプレゼンテーションを行い、その後約25分間、西村氏と審査委員との間で質疑応答を行った。

審査委員からは、論文の方法論、西村氏自らの環境教育実践についての記述がほとんどないことの理由、論文構成の妥当性等について確認や質問があったが、西村氏はいずれに対しても理路整然と的確かつ説得力に満ちた回答を行った。

以上のことから、西村氏の十分な研究能力を確認することができた。

また、外国語能力については、先行研究、関連研究の英語文献を広範囲に渉猟し咀嚼・消化しており、その理解、引用、参照においても誤りがないことを確認した。したがって、研究に必要な外国語能力は十分であると判断した。

以上のことから、本学位申請者の専門分野に関する学力ならびに語学力は十分なものであると認める。

博士學位論文要旨

論文題目：日本における「自然学校」の成立に関する研究

ーソーシャル・イノベーションの観点からー

氏 名：西村 仁志

要 旨：

本論文の目的は「日本における自然学校（自然学校運動）の成立について、その発端から社会的価値の創出に至るまでの経緯について、ソーシャル・イノベーションの観点から解明する。また自然学校の社会的意味を明らかにし、その活動の組織化や特性を分析したうえで政策モデルとして提示すること。」である。

自然学校とは、子どもたちへの教育のあり方の問い直し、悪化しつつある地球環境をはじめとする人類社会の持続可能性への危機感、地方の過疎化と都会への人口集中などを背景として日本各地に成立してきた「自然体験活動・学習のための場、指導者や教材などを計画的・組織的に提供する施設」である。こうした自然学校は 1980 年代以降、日本各地に着実に増え続け、現在、約 3000 存在すると推計されている。宿泊しながら広大な自然のなかでさまざまな体験ができる大規模な施設から個人が主宰する小規模な自然体験のつどいまで、規模や内容はさまざまであるが、教育のオルタナティブの提示、環境教育、地域活性化など創業者の様々な思いを具現化するかたちで営まれ、またその社会的関与領域を拡げてきた。

一方、2000 年代以降、社会的問題の解決をめざす革新的な取り組みのプロセスである「ソーシャル・イノベーション」が世界的潮流となりつつある。世界規模でさまざまな問題が持ち上がっているにもかかわらず、政府だけに任せておいたのでは、必ずしも効果的な解決が期待できないということや、「非営利」や「非政府」という整理にとどまらない、市民の自由な公益活動が拡大したこと、さらに企業セクターにおいてもビジネスを通じた社会問題解決への関与が進みつつあり、ビジネスと社会貢献の「ハイブリッド化」が進んできたのである。また「ソーシャル・イノベーション」の担い手でもある「社会企業家（ソーシャル・アントレプレナー）」も注目もされ、育成や支援への取り組みも盛んになってきた。これらの動向をふまえつつ、本研究では日本における自然学校の成立と展開を 1980 年代から続くソーシャル・イノベーションとしてとらえようとするものである。

論文の内容は、まず 1 章で本研究の枠組みを示し、2 章「ソーシャル・イノベーションの動向と論点の提示」においてソーシャル・イノベーションについての研究動向をこれまでの先行研究の文献から整理するとともに、同志社大学大学院総合政策科学研究科ソーシャル・イノベーション研究コースにおける教育実践を通じて得たソーシャル・イノベーションの論点を提示した。まず社会的課題の発見が「私の置かれている現実と必然性」に基づくことの重要性を指摘した上で、ソーシャル・イノベーションを「社会において発生する諸問題を見出し、自らの関心と思いに基づいた解決策として独創的な事業手法を開発し、その具体的展開を通じて人と社会との関係へ働きかけ、新しい社会的価値を創造していくこと。」と定義づけた。またこの定義と関連づけて、ソーシャル・イノベーションを導くための条件として、①自らの関心と思い＝「マインド」、②独創的な事業手法＝「ツール」、③具体的展開を通じて人と社会との関係へ働きかける＝「スキル」の 3 つを示した。そしてソーシャル・イノベーションで実現すべき未来の社会のあるべき姿として「持続可能な社会」を挙げ、そのための課題として①環境持続性の保持、②社会的公正の保障、③存在の豊かさの実現の 3 つであると整理した。またソーシャル・イノベーションの創出のプロセスに関しては「社会的課題に対応して社会的な事業を開発し、市場社会からの支持を得ることがソーシャル・エンタープライズ（アントレプレナーシッ

プ)であり、そこから波及して社会関係や制度の変化、さらには社会的価値の広がりをもたらす一連のプロセスである。」という谷本寛治による議論を示した。2章で示したこれらの論点は3章～5章で展開する自然学校の成立と発展の経緯をふまえて6章において考察を加えていく。

3章「自然学校の成立動向」においては日本における自然学校の成立動向について、関係者へのヒアリングおよび文献、資料を通じてまとめた。日本における自然学校は1980年代に一部の先駆者によって設立されはじめ、1987年には自然体験型の環境教育の重要性に共感した岡島成行、川嶋直、瀬田信哉らによって、全国の関係者に呼びかけられたネットワーク集会「清里フォーラム」が開催される。その後、この集会は「清里環境教育フォーラム」として5年間続けられ、広瀬敏通、佐藤初雄など現在の自然学校運動の中心的な担い手同士が会うこととなる。ここでの議論が図書「日本型環境教育の提案」の出版へと結実したことで、さらに社会的な関心が喚起され、「日本環境教育フォーラム」の設立へとつながった。そして1990年代の教育改革の動向をにらみつつ、1996年シンポジウム「自然学校宣言」において初めて「自然学校」というモデルが提示されたのである。本章ではこれらの経緯について詳述したうえで、自然学校の活動内容や経営設立主体等の実態についても触れた。

4章「アメリカにおける自然学校の展開と日本への影響」では自然学校のモデルケースであるとして知られているアメリカの自然学校の動向について文献および現地調査に基づき整理し、日本の自然学校運動に与えた影響について整理を行った。アメリカの自然学校からは具体的なプログラム・教育手法面、教育政策形成、自然学校の経営手法等で多くの影響を受けているものの、日本の関係者は単なる「輸入」にとどめず、日本各地の自然環境、社会状況、マーケットに応じた自然学校のあり方を個々の運営および自然学校運動の形成に取り入れてきた。この点については「自然学校が持続可能な地域づくりの拠点として機能するようになってきた。」として、日本の自然学校が独自の社会的価値を作り上げてきつつあることを確認した。

5章「自然学校による『持続可能な社会』へのイノベーション」は自然学校が創出した「持続可能な社会」へとつながるイノベーションを取り扱う。まず「持続可能性」概念の整理を行い、「Education for Sustainable Development = ESD (持続可能な開発のための教育)」として自然学校で実践されていく経緯について論じる。その上で日本各地の自然学校による実践が地域の持続可能性を高め、地域を担う人づくりに貢献していること。またその他にもエコツーリズム、自然災害への救援と復興活動、企業のCSR、そして人々の多様な働き方・生き方の道を拓くなど多くの分野にわたっている。これらをソーシャル・イノベーションとしての新しいアイデアであり、社会的価値の創造であるとしてとらえている。

6章「自然学校によるソーシャル・イノベーションの考察」は、3～5章で展開された自然学校の成立と発展、および自然学校によるソーシャル・イノベーションについて、2章で提示した論点から考察、検討を加えた。自然学校は、その原型がアメリカに見られるものの日本において独自の発展を遂げ、各地でソーシャル・イノベーションの拠点として成立してきた。まず関係者たちは自然学校運動を通じて実践者のネットワークを形成し、交流を通じて「マインド」の社会性と未来志向性を高めるとともに、「スキル」の交換による充実をはかってきた。その営みはいわばウェンガーらの言う「実践コミュニティ」であった。個別の自然学校と実践コミュニティとしての自然学校運動とが、ソーシャル・イノベーションの創出と波及のプロセスにおいて「学習」と「適用」を繰り返していく「二重編み型」ソーシャル・イノベーションのプロセスの構造を描き、相互補完的・相互触発的にソーシャル・イノベーションを加速させてきたのである。このプロセスを『「二重編み型」ソーシャル・イノベーションのプロセスモデル』として実証的に示した。個人経営や小規模な自然学校であっても、自然学校運動のネットワーク（実践コミュニティ）において知識を共有化し、専門性を高め、地域における問題解決能力を高めることができたのは、このような実践的な学びの共同体という関係性が自然学校運動の始動期から意識的に形成されてきたからだといえる。このプラットフォームをベースにし

ながら個別の自然学校は自然体験活動の事業化を通じてプロフェッショナルとしての専門性・職能を確立し、それによって自然体験活動をソーシャル・イノベーションの「ツール」として活用することを可能にしたのである。そして自然学校によるソーシャル・イノベーションの課題と展望として、その経営力の強化の必要性、既存の法制度と現状の自然学校経営の障壁や不適合の解消、ソーシャル・イノベーションを導く市民の学習拠点としての3点を示した。

最後に7章「結論および今後の課題」においては各章の総括を行い、今後の課題を提示した。本研究は日本における自然学校の成立についてソーシャル・イノベーションの観点から日本各地の事例を取り扱う総論であることから、個別の自然学校と、地域において自然学校を核とした政策ネットワークの形成等に関して詳細な分析を行う事例研究については、次の機会に譲ることになる。そして、今回は個別の自然学校と自然学校運動との関係をウェンガーらの「実践コミュニティ」理論を援用して解明し、『二重編み型』ソーシャル・イノベーションのプロセスモデル」を提示したのであるが、次なる課題としてはこのようなソーシャル・イノベーションの創出と波及のプロセスに関して、他の領域にも今回のモデルを適用しながら、ソーシャル・イノベーションを意図的に仕掛け、より効果的に波及させていく方法について、実証的な知見の積み重ねを行っていく応用的な研究が求められる。

以上を今後の研究への課題とし、より実証的で体系的な研究として昇華させていく所存である。